

SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（シナリオ創出フェーズ）

令和元年度採択プロジェクト 事後評価報告書

2022 年（令和 4 年）3 月

研究開発プロジェクト名：障害情報の電子化による次世代地域・福祉サービス連携の創出

研究代表者：巖淵 守（早稲田大学 人間科学学術院 教授）

協働実施者：本橋 栄三（社会福祉法人 所沢市社会福祉協議会 会長）

実施期間：2019 年（令和元年）11 月～2021 年（令和 3 年）10 月

総合評価

成果は得られたが限定的であると評価する。

本プロジェクトは、障害のある人の自立度を高め、社会経済活動への参加を促進することを目的として所沢市などと連携を深め、障害情報を市管轄のプロトタイプデータベース上に保存し、その情報を各当事者が管理・確認できるようにするとともに、障害情報や日常生活情報に合わせた適切な地域・福祉サービスを自動的に選択・提供できる ICT をベースとした環境を整備し検証するものである。

住民サービス DX 化は、特に障害のある人にとって喫緊に必要な事柄であり、そのための一歩を踏み出した意義は大きい。障害情報を電子化し、地域・福祉サービスアプリケーションの設計・開発に到達した点は評価できる。ただし、限定的なプロトタイプングにとどまっており、自治体 DX の推進による「住み続けられるまちづくり」にどう接続するのか、アプリを使用することによりどのような効果が当事者およびその介助者や行政担当者にあるのか、という点が十分とはいえ今後に期待したい。

項目評価

1. 目標の妥当性

目標は妥当であったと評価する。

「障がい者から一般まで情報弱者を生み出さない社会をつくる」という上位目標、ならびにシナリオ創出フェーズで掲げられた「世代間の ICT リテラシーギャップを解消できる」「社会情報のタイムリーな共有が可能となる」「福祉分野での ICT 利用を拡大する」という目標は、いずれも妥当かつ重要で SDGs の理念に合致している。また、受益者だけでなくサービス提供者である行政にとっても利便性向上や業務効率化が可能となるように、との観点も妥当であるといえる。しかしながら、DX 化により障害当事者の実情に対して具体的などのような変化が起こりうるのかということ、もう少し目標の中でも示されるとなお良かった。

2. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況および研究開発成果

プロジェクトの目標は限定的に達成されたと評価する。

現状の問題点を浮き彫りにし、プロジェクトの成果、ボトルネックの抽出やサブリカの開発を行うなど一定の成果が得られているといえる。ただし、電子化の恩恵が期待される8つの福祉サービスのうちの3つを扱うにとどまっており、対象人数も含め開発したアプリケーションのプロトタイプの可能性試験が十分とは言い難い。また、広域に展開するためには少なくとも周辺自治体への働きかけと賛同が必要であり、都道府県レベルへの働きかけを行っていくことが必要である。より広範囲な対象者の数と多様性を広げていくことに期待したい。

3. 研究開発プロジェクトの運営・活動状況

プロジェクトの運営・活動状況は妥当だったと評価する。

研究代表の早稲田大学、協働実施の所沢市社会福祉協議会、開発担当の株式会社ステラリンクの3組織が有機的に連携し、運営・活動は十分妥当であったといえる。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、開発されたアプリケーションの使い勝手や精度向上のための利用者との対話の機会が制限されたことで、受益者である障害者や、サービスの運営主体である自治体等関係各所との連携協働に至る巻き込みが十分とは言い難い。幅広い対象者への詳細なアプリケーションに対するヒアリングや他地域への展開を視野に入れた複数の地域に対する働きかけなど行政の主体的参画への働きかけを一層期待したい。

4. プロジェクト終了後の事業構想(研究開発成果の活用・展開の可能性)

プロジェクト終了後の事業構想は、概ね描けていると評価する。

所沢市に関しては、自治体との強い連携をもとに着実な構想が描けていると評価する。ただし、他地域への展開については必ずしも明確ではない。また、利用者となる高齢者や障害者をはじめとする当事者の参画が低い点について、今後は積極的に協議を深め継続的に取り組んでいくことを期待したい。

5. その他

なし